

立命館法学 第383号—388号 総目次

		号	頁
論 説			
イギリスレファレンダム運動における政治広告放送の禁止	小 松 浩	383	1
ドイツの治安法制における立法事後評価（2・完）	植 松 健 一	383	22
計画確定決定の取消訴訟における出訴資格と理由具備性（2・完）	湊 二 郎	383	71
構成要件と犯罪体系	松 宮 孝 明	383	100
19世紀ドイツにおける謀議概念に関する一考察（1）（2・完）	市 川 啓	383 384	121 53
刑事手続における子どものための手続的保護措置に関する2016年 EU 指令	久 岡 康 成	383	163
動産譲渡担保法立法私案（1）（2・完）	生 熊 長 幸	383 384	200 103
デジタル遺品訴訟のゆくえ（2）（3・完） ——BGH 2018年7月12日判決の速報と解説・論評——	白 井 豊	383 384	224 131
建設アスベスト訴訟と共同不法行為論（1）（2・完） ——4つの高裁判決の検討を中心に——	吉 村 良 一	383 384	257 171
婚姻法の再定位：フランス民法典の変遷から（1）（2）（3）	松 本 薫 子	383 384 385	307 223 277
中国民事訴訟法における当事者の地位について	朱 省 志	383	362
非国家主体の国際法上の地位に関する覚書（1）	湯 山 智 之	383	398
正義と帰還（1）（2・完） ——「ローザンヌ原則」と移行期の正義——	西 村 め ぐ み	383 384	430 322
代理投票をさせることができる選挙人の投票の秘密	倉 田 玲	384	1
取締役解任議案の決定と取締役会の決議に「特別の利害関係を有する取締役」の意義	中 村 康 江	384	277
日中民事訴訟手続の基本構造の比較	朱 省 志	384	296
近世日本の贖刑論の一考察（三・完）	片 保 涼 介	384	—

計画確定決定の衡量統制に関する一考察(1)(2・完) ——衡量の瑕疵とその有意性——	湊 二郎	385 386	1 50
EUにおける納税者の権利保護の調和 ——「EU納税者法のモデルのための指針」の紹介を中心——	望 月 爾	385	38
危惧感説と具体的予見可能性説の異同再論 ——長野地松本支判平成31・3・25平成26年(わ)第260号を素材として——	松 宮 孝 明	385	78
大逆罪における「加ヘントシタ」と謀議論	市 川 啓	385	94
自己負罪型司法取引の量刑格差問題についての研究 (1)(2)	清 水 拓 磨	385 386	142 83
預金債権の準共有〔序説〕 ——誤振込事例と信託を素材として——	岸 本 雄 次 郎	385	204
民法724条の「不法行為の時」の解釈基準と「損害の性質」に着目した不法行為類型	松 本 克 美	385	242
中国経済支援とアフリカ戦略資源国家の展開する関係 ——「主体」としての市民——	西 村 め ぐ み	385	337
共謀罪法と実体的デュー・プロセス ——個人(侵害)行為責任原則を中心に——	生 田 勝 義	386	1
感情労働者としての刑務官	深 谷 裕 森 久 智 江 藤 岡 淳 子	386	128
旧居所への帰還(1) ——領土的自治と多民族国家の再建——	西 村 め ぐ み	386	160
いわゆる「テロ等準備罪」における「組織的犯罪集団」の要件について ——「共同の目的」を中心に——	安 達 光 治	387-388	1
人口減少下における広域ガバナンスと広域連合	池 原 真	387-388	24
性犯罪規定の見直しに向けて ——不同意性交等罪の導入に対する疑問——	嘉 門 優	387-388	52
上下両院同日選挙・別時期選挙に関する日豪理解の違い ——解釈主義によるピリーの考察——	小 堀 眞 裕	387-388	73
会社法356条2項の改正	品 谷 篤 哉	387-388	104
意思能力の減退と被保険者の重過失	竹 濱 修	387-388	131
地域協働の可能性	徳 久 恭 子	387-388	162
国民国家の断層化	中 谷 義 和	387-388	198

持分会社における社員の除名制度と除名事由	中 村 康 江	387-388	223
災害公営住宅におけるコミュニティ政策	西 田 奈 保 子	387-388	242
Non-DAC 支援国とアフリカ ——中国及びインドの経済支援——	西 村 め ぐ み	387-388	264
公正な裁判の実現のための手続的権利保護と戦後初期の英米式刑事訴訟手続 ——戦犯裁判、軍事占領裁判、沖縄軍裁判等——	久 岡 康 成	387-388	284
日本における住民組織の役割変化に関する研究 ——先行研究の整理と今後の研究課題——	堀 口 正	387-388	308
フリッツ・パウアーとアウシュヴィッツ裁判 ——「刑法による過去の克服」が提起する理論的課題——	本 田 稔	387-388	339
不法残留者との同居と不法残留の幫助	松 宮 孝 明	387-388	367
人格的利益侵害の損害賠償請求権の消滅時効 ——ドイツ法・韓国法との比較法的検討を踏まえて——	松 本 克 美	387-388	385
保革イデオロギー理解の世代差・再考	村 上 剛	387-388	417
商的色彩論の系譜 ——商法とは何かの問い——	村 田 敏 一	387-388	445
チャゴス諸島事件におけるいわゆる東部カレリア原則	湯 山 智 之	387-388	466
佐藤政権期における対ビルマ経済協力 ——対ビルマ円借款の起点——	吉 次 公 介	387-388	494
障害児死亡における損害賠償額の算定について	吉 村 良 一	387-388	521
訴訟による政策形成と法形成 ——社会変化の読み込みとその評価のあり方——	渡 辺 千 原	387-388	561
判例研究			
消費者契約法における「勧誘」要件の意義 ——クロレラチラシ配布差止等請求事件—— (最高裁平成29年1月24日判決民集71巻1号1頁)	中 山 布 紗	383	455
刑事判例研究 24			
作為態様の中止には、結果発生防止に必要かつ適切な措置を講じることが求められるとして、中止未遂の成立を否定した一事例（札幌高判平成30・10・1判例集未掲載）	刑事判例研究会 金 澤 真 理	385	360
刑事判例研究 25			
違法薬物の所持を装って警察官らに被告人を追跡するなどの捜査活動を余儀なくさせた行為が偽計業務妨害に当たるとされた事例（名古屋高金沢支判平成30年10月30日 LEX/DB 25561935）	刑事判例研究会 久 保 英 二 郎	386	183

研究ノート			
院内医療事故調査の在り方 ——ある医療事故事例における事故調査と紛争解決過程 からの考察——	松村由美 渡辺千原	383	474
ドイツ民法典における遺言錯誤規定の生成（1） （2）（3・完）	中谷崇	383 384 385	503 341 381
ポスト道州制の地域振興政策 ——道州制は、府県広域連合の夢を見るか？——	村上弘	385	424
資 料			
ミヒヤエル・フェルスター 不法に仕えた法律家（1）（2）（3） 元帝国司法省事務次官フランツ・シュレーゲルベルガー （1876-1970年）の生涯と業績	本田稔(訳)	384 385 386	370 475 203
学位論文審査要旨		383 384 386	551 404 251
第17回天野和夫賞		386	256
法学会記事		383	589
平野仁彦教授 退職記念講義 法の支配について		387-388	595
村上弘教授 退職記念講義 職業としての政治学教育 ——民主主義, 「リベラル」, アクティブ・ラーニング		387-388	623
平野仁彦教授 略歴・主な業績		387-388	688
村上弘教授 略歴・主な業績		387-388	697